

第12回 観光統計の整備に関する検討会

1. 日 時 平成28年3月10日（金） 10:00～12:00
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用123会議室
3. 参加者 鎌田委員、菅委員、兵藤委員、宮川委員、山内委員、山本委員、
西郷委員（オブザーバ）
観光庁 瓦林審議官、舟本観光戦略課長
4. 議 題 (1) 地域統計 平成27年推計値の結果報告
(2) 訪日外国人消費動向地域調査 平成28年予備調査の結果報告
(3) 観光統計の体系的整備について
5. 議事概要
 - (1) 地域統計 平成27年推計値の結果報告
 - 事務局より、地域統計の平成27年推計値について説明。
 - 成田について、地元の観光客も多いが、全部抜いてしまうとおかしいのではないか。
 - 先ほど、成田空港での買い物を別計するという話が出ていたが、これ自体は観光客の消費なので問題ないと思うが、中身として飲食か買い物だけという話なので、そのような意味では中身は全然種類が違うものなので、別計していただければと感じる。除く必要は全くないが、例えば、TSAにすることを考えたとき、UNWTO基準でいえば、物品購入は入らない。小売りだけ、マージンだけの話をするとき、普通の観光とちょっと種類が違い、やはり一緒にしてしまうとかなり目立ってしまうので、3種類、日帰り、宿泊と空海港での出入国に分けるといいのではないかという意図でそう申し上げた。
 - 全体的に見るといい結果だと思うが、人数に関して、全国のマクロの値よりも増えるということは、1人の外国人が複数の都道府県に行くというケースが想定されるが、金額でいうと本来は一致すべきものと考えてよい。例えば、TSAであるが、一国全体の消費額として出したものは、集計すれば一致するはずである。そのようなところをきっちりとチェックしたほうがいいと思う。例えば、13番のスライドで、外国人観光消費額が44.4%上がって日帰りのほうが72.1%と書いてあるが、日帰りについては金額でいえば微々たるものなので、全体で45～6%の増加という感じになると思われ、それがマクロの消費額と大体合っているように感じる。都道府県の全額を集計すると全国値より大きいなどという話があるので、そこはぜひチェックいただきたい。これはデータの精度を上げることにもつながると思うので、このような地域の統計をつくる時には必ずマクロのチェックは細かくやり、もし、費目別にできるのであればそういったことをやられるといいと思う。
 - FFデータは使っているだろうか。幹線旅客純流動調査の中から出てきた話で、外

国人の、国際動態調査（航空局）と訪日外国人消費動向調査の2つを合わせて、より精度の高い訪日外国人の国内の流動を集計したものをFFデータと名づけて、1月ごろに公表されている。より精度を高くするという事を考えると、空海港を訪問地に入れてしまうと非常に値がゆがんでしまうので、分離できればよいが、ないしは個票はそのまま使えばそんなに問題はないのかもしれない。話としてはここだけにとどまらず、他の調査との関連性もあるので、より精度の高いそういった調査も意識していただきたいと思う。

- 訪問地別の消費支出の合計と費目別の消費支出の合計とが合わないという話で分布を見るようにということであったが、偏りがあるかどうか重要だと思われる。これだと偏りの方向がわからないので、例えばどっちのほうが高くとか低いとかというような傾向があったのか、一番簡単にチェックするのは散布図を描くと一番いいのかなと感じるが、もしかしたら消費支出が低いときの傾向と高いときの傾向とで、偏りのあり方が違うといったようなこともあるかもしれないので、散布図を描いてチェックしていただくといいと思う。
- 先ほどもご指摘があったが、人数の勘定の仕方を厳密にやろうと思えば、頭数ではなく、本来、人日、人時間などのフローの量ではかるべきものである。もし正確にフローではかれれば、原単位としての意味が出てきて、原単位×単価で正確に出せると思う。そうすると、先ほどおっしゃったような都道府県別に見ると人数が二重カウントされているからすごく膨らんでしまうということも、人日や人時間で勘定できていれば部分の合計が全体に一致するということがある。人時間は無理としても人日はできそうなデータがとれている。何日どこで泊まりましたか。日帰りはちょっと難しいのかもしれないが、そのような何を原単位とすべきなのかということも検討するといいいのではないか。
- かなり工夫したおかげで、日本人に関してはほぼ大きな問題は解決し、今、外国人にシフトしたと思われるが、東京はサンプルがかなりとれている。東京といっても帝国ホテルもあれば、外国人によってはネットカフェで寝泊まりしている人もいる。だから、もう1段、有効活用できるのではないかという感じがあり、ちょっともったいないと感じる。東京、大阪ぐらいまでは頑張れば精度は上げられる。もしかしたら意味があるかもしれない。やってみないとわからないが、少ないところで頑張るといのは結構限界で、大変な割にインパクトがあまりない。東京などは、既にたくさん情報があるわけなので有効に使えるのではないか。エネルギーの配分の仕方がちょっともったいないかなという気もしないでもない。多分、自治体はこの数字をすごく気にしているわけなので、もう1段、どこを凝るかというのは難しいけれども、サンプルが大きいという点を有効活用できるのではないか。多分、数字はほとんど暴れないはずなので、頑張ってください。

(2) 訪日外国人消費動向地域調査 平成28年予備調査の結果報告

- 事務局より、訪日外国人消費動向調査 平成28年予備調査の結果について報告。
- 二相抽出法について、今回は成田空港だけで実施し、一相で終わったサンプルと、回収がパターンA、Bとも大体1,600位。パターンAだと一相は東京、千葉、神奈川のみ訪問者はパターン1、一相で終わる。気になるのは、ゆがみが生じないか

ということ。消費額について、東京の訪れた外国人はやっぱり消費額は相対的に高い。パターンAだと一相で終わった外国人と二相までいった外国人とで消費額に差があるのではないか。

○ 希少なグループですか、レアスピーシーズをどうやってサンプリングで見つけるのかというのは、標本調査論の中でもいろいろなやり方がある、二相抽出をこういう形、レアスピーシーズの発見に使うというのはほかの調査ではあまりやられていないことだと思うので、とても興味深く伺った。先ほどのご質問に関しては、これはサンプリングのやり方としては、非常にまともなやり方であり、一相で入ってくる情報よりもより細かい情報が二相では入ってくるということであるが、使い方がちょっと特殊である。普通、二相抽出を使うときには一相目で相別をして、各相から二相目をそれぞれとってくるという感じで、イメージとしては出現率の少ないところばかりではなく、多いところからもそれなりにとって、合わせて推定をするというような使い方をすることが多いが、今回の場合は、目的が、もともと出現率が低いところのサンプルサイズを上げるようにという使い方であるので、これはこれで1つの整理なのではないかと思う。

○ 資料2-2のマトリックスにしたほうがかえって調査がしやすかったというのは、非常に衝撃的なことであって、どういう仕組みでどういう結論が出るのかということ、調査員の感触というのがどういうものだったのかをぜひ伺いたいと思うが、確かにこのようにすれば整合性はとれる。ずれがあるという話を聞いたときに、理屈の上ではこうやればつじつまが合うのであろうが、例えば資料2-2の12ページでいうと、訪問地で6地点、支出項目が7あり、もしマトリックスでなければ6つと7つ回答すればよいところを、 $6 \times 7 = 42$ 答えなさいという話なので、単純に考えると回答の負担はものすごく、掛け算のオーダーで増えていくわけである。マトリックスのほうがデータを集めやすいというのはどういうことなのか、調査員の集めやすかったという感想をもう少し具体的に聞かせてほしい。

⇒ 現行調査票では、費目別の都道府県ごとを聞いておらず、どうやって聞くかという観点である。現行調査票はE4、それからFで総額を都道府県別に聞いた後に、費目ごとの日本全体を聞いているが、マトリックス形式でやったほうが、調査員の方にとっては訪問地ごとから買い物代は幾らだったとか、宿泊が幾らだったとかというところの調査が、聞き取りながら実施できるので、非常に調査がしやすかったといったところである。

○ 今の話に関連して、今回のケースでいえば支出費目が減ったということが大きいと思われるが、一方、訪問地別の支出金額については、恐らくその場、自分で足し算しないと、どこの県で、全部で幾ら使ったかと言われてもなかなか分からないと思われる。このケースについて、意外であったというご感想をおっしゃっているが、私は、実は結構こういうことはあり得るのではないかと思っている。というのは、以前、アメリカで経済センサスに生産物分類を導入したときに、それまで1ページだった調査票が10ページぐらいになったことがあり、金融業の調査票で、何から収入を得ていたかというのを書くのだが、そのときにむしろ細かくなったことで平均記入時間が短くなったという論文が出ていた。センサス局の方がこれを書いているのだが、何故かと

いうと、今までは粗い分類であったせいで色々なものを帳簿から集計して、しかもその分類が調査票の分類に合わせないといけなかったので、一生懸命選んで集計することで、すごく時間がかかっていた。ところが、分類が細くなったため全部転記すればよくなり、調査時間が短くなったという事例が書いてあった。今でもアメリカの経済センサスは何十ページにもわたるような調査票が配られているのに対して、日本は無理やり1ページに入れたようなA3ものが多いわけだが、やりようによっては結構、細かく調査できるという可能性があるのではないかと思っており、その点、今回はその1つのいい例ではないか。つまり、地域別に集計しなくていいと思う。

- そのような意味で、費目をこれ以上増やすことはなかなか難しいのかもしれないが、これを何に使うかということを見ると、例えば、T S Aに使うとか、産業連関分析をやって経済波及効果を出すということの補助的なものに使うのだとすれば、多少そういうものに合った分類を考えて見直すという話があったが、そのような後の話にもつながるような分類で、かつ、さらに記入者が書きやすいよう考える必要があるのではないか。今回であれば、飛行機、新幹線、高速バスを全部足し算しなければならない。そのようなところを考える必要がある。
- 今回は追加的な調査であるが、もともとの消費動向調査の使い方、関係性はどうか。先ほどの二相の話があったが、一相目ではじいた東京だけに行った人について、そのようなサンプルは別途とられていて、それも使うということなのか、どういう位置づけでこの両調査をやられるのかということについて、確認をさせていただきたい。
⇒ 東京、千葉、神奈川など、高出現率の訪問地のサンプルも最低ラインまでは取得するといったことを考えている。
- 今後も2種類の調査票を使っていくのか。例えば、最初は調査票では合計を出して、訪問地別の合計金額を聞いて、細かい支出項目は新たな様式を用いて、両方使うのか。例えば、補助的な調査として用いるのではないのか。
⇒ 従来の調査票は費目別まで詳細に把握しているが、新たな調査票はその辺が把握できなくなるので、継続性の観点から従来の調査も引き続きやったほうがいいのではないかという考え方がある。一方で、地域別については、大費目までの都道府県別の消費額を把握するという観点で考えていきたいと思っているので、そのような面で両調査の結果も踏まえて、都道府県別の費目の実態を把握していくといったようなやり方で実施をしていきたいと思っているところである。
- 既存の調査のデータを分析したことがあるが、やはり項目は細かいほうがいろいろわかる。例えば、タイ国籍の人は化粧品をいっぱい買っているなど。どう案分するかというのはそんなに急いで結論を出さないといけぬのか。
- 実際の調査は紙ではなく i P a d でやっているのか。そうすると、i P a d 自体でどんなアプリをつくっているかまで確認したほうがいいと思う。そうすると、例えば、どこの質問で脱落していくとかいったことも多分わかると思われる。
⇒ 実査に同行することとなった。
- 先程、マトリックスにしたほうがかえって書きやすいということがあるのではないかという話を伺って思い出したのだが、ある調査の研究会で、なるほどと思ったこと

がある。自分の行動を思い出してください、といったときに時間順に思い出すと結構やりやすいという話がある。他の統計調査で一度そのフォーマットを崩してしまって、前は連続的に思い出してもらい、選択肢を用意して、それを自分の行動に当てはめてくださいと変更したら、数字が結構動いてしまったというお話を伺ったことがある。そのような観点から、これは訪問地ではあるけれども、時間順にやったことを思い出してくださいという書き方に自然となっているので、やはり書きやすいということはあるのかもしれない。どこでどのぐらい何にお金使ったかというのを時間順に思い出してくださいというふうに自然になっている。その考え方自体はもしかしたらほかの項目や何かにも応用できるかもしれないので、今回の試みはそういう意味でもとてもよかったのではないかと思う。

- 訪問地と費目のような2つの要素が絡み合った上で記載を依頼する場合には、マトリックス形式の方が個別のことをちゃんと思い出してそれを積み上げることができ、正確になるのではないか。従来の調査票で全体額を聞く場合は、旅行は予算枠を決めて行くような場合もあるので、トータルを個別について言ってもらったほうが早く、それをわざわざ県別に分けるのは大変ではないか。
- 2パターンの調査をどう併存させるかとか、ということについて、一遍に聞くのは難しいと思われるので、ある程度目的の違う調査を2種類やるほうがいいのではないかなとは思っている。その上で、1つが品目を細かくとる全国版のTSAをつくることを前提にしたトータルのも、もう1つがマトリックスで地方ごと、行った訪問地ごとのものとして検討している地域版のベースにする。やはりトータルのものも振り分けに使用するのであろうが、より振り分けをする場合に、マトリックスで聞いているものを参照したほうが正確にできると思われるので、やはりすみ分けた上で、使い分けがいいのではないか。
- 現行の地域の統計でも消費額は大体交通費、宿泊費、飲食費くらいしか出せないの、費目項目は5つもあれば十分かと思う。もともと地域のレベルだと細かい品目を出せないという限界を考慮した上で、マトリックスのものをベースに考えるというのがよいのではないか。
- 資料2-2の12のところ、1つ修正するならば、幹線交通の飛行機、新幹線、高速バスの部分を半段落ぐらい下げて、矢印のところを持って行ってはどうか。すなわち、回答する人にとってみれば、払ったところに計上すればいいのか、さらにジャパンレイルパスなどを買ってしまっていると、余計わけがわからなくなることがあると思われる。また、費目が細かくできないということについては、技術的にできるかどうかは別として、おそらく回答するときここで何を買った、これを買ったと書いて計算して合算したものを書くので、例えば、訪問地①の買い物代というのが出てきたときに、プルダウン形式で出てくるようになって、それで化粧品買った、これ幾ら買ったなどを記入して、その合計値が回答欄に反映されるような感じにすればどうか。回答者がいちいち計算しなくて済むという意味で、もし可能であれば、よりそちらのほうが正確になると思われる。調査票を分けるかどうかについては、調査の目的に依存すると思われるので、分けるほうがいいのかどうかという議論とは別なのだが、なるべく回答者が思い出しやすいように、回答しやすいようにしないと、回答者

にある程度記憶を呼び起こしてもらい、さらに計算までしてもらうのでは、恐らく答えるのが嫌になってしまい、適当に回答されかねないと思われるので、そのあたりはもう少し工夫の余地があるのではないかと思う。

(3) 観光統計の体系的整備について

- 事務局より、観光統計の体系的整備について説明。
- 観光地域経済統計調査について、供給側のインフォメーションはやはりそれなりに必要である。経済センサスの特別集計で統計をつくるということを考えてもいいのではないか。例えば、空港内売店とレストランというと、観光客以外にいないと思う。あるいは、道の駅の集計もできると思う。つまり、道の駅に一般の人が買い物に来るということはあるかもしれないが、あまり考えなくてよいのではないかと思う。空港内売店、道の駅、鉄道のいわゆるキオスク、そのような集計はできなくはないと思う。もう完全に観光客に特化していることが明確であるというところの集計はやってもよいのではないか。経済センサスの特別集計という形で統計をつくる、あるいは、宿泊施設に関していえば、当然、宿泊旅行統計調査では売り上げを調査していないので、宿泊施設に調査をかけることはでき、経済センサスの集計は可能である。あるいは、例えば、ディズニーランドのようなもの。特別集計という形で統計を作成していくのに、多分6億はかからない。多分、比較的安価にできるので、そこで頑張るのは1つあり得るのではないか。もちろん経済センサスも完璧ではないが。説明の内容では、完全にあきらめてしまっているのでは、やや弱過ぎる。印象としてあまりにも後ろ向きに見えるので、そういう形での努力をしてはいかがだろうか。
- まず、基幹統計化の話に関しては、かなりマクロを対象とした宿泊旅行統計調査、訪日外国人消費動向調査、旅行観光消費動向調査についてはかなり洗練されてきて、完成形に近づいてきた形になっていると思っている。忘却による誤差という話もクリアされて、相当安定したデータがとれるようになってきたし、実際これがマクロのTSAの推計などにもきっちり活用されるようになってきて、世界のほかの国の基礎統計と比べても遜色ないようなレベルになってきた。あとの課題は、資料に書いてあるように回収率という問題があるとすれば、これを上げる一番早い方法はもしかしたら、むしろ基幹統計化ではないかという話になる。そのような意味でいうと、今回見送られるということはいろいろ事情もあろうから、別に反対するわけではないが、やはり近い将来、ぜひ基幹統計化をするというところでやっても問題ないぐらい完成されていて、これはもうこの十数年の努力のたまものだと思っており、これほど発展した統計の分野というのはほかにないのではないかというぐらい急速な発展を遂げたと思っている。
- 次の課題として、地域というものが出てきて、これについても、都道府県レベルは既存統計を組み合わせつつつくられ、さらに訪日については地域調査もやられるということで、だんだん拡充しつつあり、使う側からすれば当然大変ありがたく、ぜひもっと拡充していただきたいが、実はやはりそれより下のレベルの地域も気になるという意見がユーザー側はあり、市区町村などで観光のことを考えるときに、市区町村レベルのデータが欲しいということがあると思う。そのことに関して言えば、今ここでは全く手をつけられていない状態になってしまっていて、入込客統計の共通基準がある

ものの、やはりなかなかデータが不安定だということもわかってきており、各地域で市区町村が、なかなか自分たちができないということもある。そのような中で、やはり小地域の話になったときには、供給サイドの統計を使うというのは非常に重要なことだと考えている。その理由として、母集団名簿がまずはっきりしている。ビジネスレジスターがあるので、それで推計がしやすい。また、事業所であれば1年中ずっと建っている。例えば、イベントとか季節性みたいなものを把握するという点で、年間4~5回しか調査しないとすると、需要サイドの調査では季節性はほとんど把握できない。曜日による違いやゴールデンウィーク、イベントなどいろいろそのようなことを全部把握しようと思うと、やはり供給サイドというのは1つの方法にはなり得ると思う。その中で、観光地域経済調査があまりうまくいっていなかったという話があったが、その原因を考えると、第1回目は手を広げ過ぎたのではないかと考えており、対象となる産業もかなり広がった。例えば宿泊業は、宿泊旅行統計調査をやっているのでもうそれでよいという考えもあるだろうし、運輸などもやっていたが、別途ほかの統計から持ってくればよいということもある。さらに前回調査では1種類の調査票で全部調査しようとして、調査票の中にはいろいろな項目を詰め込もうという感じでやっていた。やはり、それがなかなか結果をうまく使うことができずに、費用がかさんでしまったということにつながっているような気がする。むしろ、今回、取りやめるとするのは、それはそれでよいのかもしれないが、供給サイドから把握することに関しては、小地域を対象としたときには非常に有効な手段になり得るのではないか。特別集計という話があったが、観光分はどのぐらいなのか、非観光分も入っているのではないかという話が問題になる。観光分だけをどう取り出すかが問題になるときに、観光地域経済調査でやった比率をとるとするのは、有効な1つの手段であると思う。死票が多かったというような話は、モバイルデータを使ってサンプリングをメッシュごとにやるであるとか、母集団推計もメッシュごとにやるであるとか、いろいろなことを検討してきたと思うので、そういった方法も活用しながら、何か小地域、特に都道府県より下のレベルで把握するということが次の課題になると思うので、ぜひ検討いただけたらうれしく思う。

- 観光はもともとUNWTOの定義も旅行者の定義から入っていて、需要側のほうからやろうという話なのだが、ある種、地域の政策や産業政策のようなことを考えると、やはり供給側から行かざるを得ない。ある種特定のエリアで特定の事業所を経済センサスなり共通基準の事業所の統計なりでウオッチするというやり方は、地域のやり方としてはかなりベターなのではないか。ただし、かなり千差万別なため、共通の基準を定めて比較しようと思っても無理なので、まずはそれぞれの地域で何かそのような事業所ベースの供給側のデータをしっかりハンドリングしていただけるようなことを考えたほうがよいのではないかと思う。横比較をするのではなく、地域の中での時系列のデータをきっちり整備していくという形で。それぞれの観光の形態でそれぞれのやり方があり、共通の基準を定めてなどということをやると、3カ月に1回しかやらないとか不安定なやり方しか基本できなくなってくるので、それについては、また、地域の人に考えてもらうようなことも前提にしながら、そういった供給側のデータを活用していくという話がまず1点あるのではないか。経済センサスの特別集計といっ

たことは非常に必要であると思う。経済センサスの追加質問などで、明らかに紐づけができるような質問が追加できればよいのだが、過去にも、一切余計な質問は入れるなといったことを総務省側から言われたことがある。

- それに関してはやはり弱過ぎると思う。これがほんとうに重要なのであれば、やはり弱過ぎると思う。今、実はあるところで激しく統計は動き始めている、それを見ていると、こんなに動くのかというのが、正直な驚きであり、それぐらい動き始めている。我々は迫力が足りなさ過ぎた。最近の動きを見ると、やはりこれだけ迫力があれば動くのだというのが正直なところである。
- 地域のアイデアを使うという観光見える化のアイデアはすごくよかったと思う。ただし、難点は地域の担当者は1人しかおらず、しかもよく知らない。統計も知らない。だから、十分なアドバイスがやはり必要であった。どういうことかということ、どうやって調査すればいいか、委託先への仕様はどう書いたらいいか、入札はどうすればいいか、うまくいかなかったらどうしたらいいかといった、手とり足とりのガイドブック、マニュアルを用意してやらなければならない。だから、地域の人々のアイデアでやるのはよいのだが、おそらく、アドバイス、コンシェルジェといったらよいだろうか、観光庁の中に1人コンシェルジェがいて、市長さんから質問が来たら常に対応できるというような体制づくりまでやらないといけない。それをやれば確かにできると思う。だから、ただ単にお金を出すのではなく、コンシェルジェとしての専門家を置くということが必要ではないか。例えば、今回の見える化で、兵庫県の芦屋は非常に優れたアウトプットを出されおり、我々も非常に高く評価している。だから、有能な方のあのようなノウハウをうまく取り入れて、コンシェルジェとしてこうしなさい、こうしないといけませんよ、というのをちゃんと伝えるべきだと思う。
- あともう1点、供給側の問題として、やはり民泊のような新規参入者をどう捉えるかということがなかなか難しいような気がする。それはまた来年度以降ということか。
- 座長より、方向性について同意確認。
 - ⇒ 一同同意。
- この中にモバイル統計とかそのような話がないが、Wi-fiの抽出率が高いので、そういった方向性もぜひ検討していただきたいと思う。
 - ⇒ 訪日客の場合、Wi-fiが全国で使えるというアプリのダウンロード率が高く、これをうまく使うと彼らのデータがとれるということはあるので、そのようなものも、ぜひ活用していきたいと思う。

以上